

一般質問

政府の責任放棄に対し強く要請を

日本共産党議員団

野田清司

問 J Aが示した米価の概算金は1俵9200円で、交付金等をあわせて

も約1万円となり、40年前の水準である。農水省発表の生産コストは1万6千円余で6千円もの赤字となる。

その要因は政府がTPPを前提に米の需給に責任を放棄していることにある。

答 農業を守るため、過剰米買入れ等を政府に強く要望すべきでは、市としても農家に大きな

影響を及ぼすと認識しています。

国も特例措置として、収入減少影響緩和対策を講じる予定をしています。今後、農業委員会やJ Aと連携し、農水省からの情報を見極め、対応を考えていきます。

問 政府は規制改革実施計画で、農業委員会の公選制を廃止し、市長の選任制にすることや委員数を半減、意見や建議は除外することを強行しようとしている。

これは組織の変質であり、実質的な解体を意味する。抗議すべきでは。

答 農業委員は地域や農業者の信任を得た代表者であり、活動の実効性を保つ体制が必要です。

また、建議等については、地域や農業者の生の声として重く受け止めており、活動が十分發揮される制度となるよう国の動きを注視していきます。

問 500万円かけた新幹線新駅調査結果を受け、五個荘地先は課題が多く、東近江圏域で検討するとした。調査前から問題点は明確であり、無駄遣いであった。

また、JR東海社長は、県内での新駅設置を否定しており、整備新幹線の問題や破綻した栗東新駅の教訓等、問題点の解明なしに新駅の推進はやめるべきだ。

答 この調査は請願に誠実に応えたもので、客観的なデータは必要と考えられており、市や県にとって新駅は不可欠で、無駄金でないと思っています。東近江圏域2市2町で協議を進め、JRに対して県の力を借りて進めていきたいと考えています。

洪水警報発令

太陽クラブ

大橋保治



大雨の度に心配な大同川

すので、この情報をケーブルテレビの音声告知放送や自治会への電話連絡により、情報を共有できる体制強化に努めます。

問 大同川の五個荘伊野部町地先の水位は急激に上昇する。洪水を事前に防ぐ観点から県と連携して浚渫を実施する必要がありますが。

答 大同川の浚渫につきましては、自治会から要望をいただき、県に要請をしていますが、こうした要望は大変多く、人家に近い緊急性がある箇所から優先的に実施されています。また、県は、地元協力を得て実施する川ざらえ事業制度の利用を勧めます。

問 五個荘山本町地先の天保川法面が崩れ、大雨になれば逆流し、上流部の浸水も考えられる。早急に対応が必要では。

答 昨年、現地の確認を行い早急な対応が必要と判断しましたので、県に対策を要請しました。現在、隣接する民地に影響のない工法や実施に向けた取り組みを検討されています。

問 市内には空き家が多くあり、台風の襲来時等には予期せぬ被害が考えられる。空き家の持ち主は、家屋を解体すると今までの税金を納めなければならない。

解体後の固定資産税の特例措置は、空き家の適正管理を促進する法案が国会に提出される予定です。固定資産税の特例措置については、税制改正に向けて検討されており、国の動向を見極めながら対応したいと考えています。



消費を待つ美味しいお米たち